

9・11同時多発テロ事件およびアフガニスタン戦争における  
日本の新聞報道（I）  
—— 朝日・毎日・読売3紙の内容分析から ——

Japanese Newspapers on 9/11 and the Afghanistan War:  
A Content Analysis of Articles  
in the *Asahi*, *Mainichi*, and *Yomiuri*

島崎 哲彦

SHIMAZAKI Akihiko

辻 泉<sup>i</sup>

TSUJI Izumi

川上 孝之<sup>ii</sup>

KAWAKAMI Takayuki

## 1. はじめに

本論の目的は、いわゆる「9・11同時多発テロ事件（以下、同時多発テロ事件と記す）」および「アフガニスタン戦争（同様に、アフガン戦争と記す）」に関する新聞記事について、内容分析を行い、その問題点を実証的に明らかにすることである。

同時多発テロ事件が起こってから、本年9月で3年目を迎える。この事件をめぐっては、それを形容する言葉として「未曾有のテロ事件」という表現をよく耳にした。しかし、本当にそれは「未曾有」のものであったのだろうか。日本の報道についていえば、むしろ「未曾有」というよりも、見慣れたとすらいえるような問題点が露呈したのではないだろうか。

これらの事件における報道の問題点については、事後的な検証がすでにいくつも積み重ねられてきている。そこで指摘されているのは、主に以下のような点である。

即ち、国際社会情勢が混迷を深めつつある中、マス・メディア報道が果たす役割はさらにもまして重要になってきているが、一方で、これまでのいわゆる「客観的で中立な報道」という素朴なス

---

<キーワード>同時多発テロ事件、アフガニスタン戦争、新聞報道、内容分析

i 松山大学人文学部社会学科専任講師。

ii 東洋大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程後期課程。

タンスが限界点を露呈し始めているのではないか、という点である。具体的にいえば、こうしたスタンスは、朝日、毎日、読売といった日本型大衆新聞の商業主義と、第二次世界大戦時におけるいわゆる「大本営発表」という状況の反省から生まれたものだが、そのことがむしろ積極的な批評を減少させ、争いの当事者の片方だけに偏った情報を発信する結果になってはいないか、という点である。

しかしながらこれまでの議論は、いずれも印象批評的、あるいは質的な研究が多く、計量的・実証的になされたものは少ない<sup>1</sup>。これは湾岸戦争時においても同様の傾向が見られ、こうした実証的な研究の蓄積に乏しいという点は、残念な状況であるといわざるを得ない<sup>2</sup>。

そこで本論では、マス・メディアの中でも、「影響力の大きさ」「事後的な確認の手段」「信頼性」といった期待度の大きい新聞<sup>3</sup>に注目し、検討を行うこととした。後にも述べるように、分析の対象としたのは、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞だが、これら3紙の間の傾向の違いなどについては、別途検討を加えることとし、本論は、日本の新聞報道における全体的な傾向の把握を目的とした。

## 2. 日本における新聞報道の問題点

先に、“見慣れたとすらいえるような”と記したが、これまで日本の新聞報道について、どのような問題点が指摘されているのだろうか。例えば、早川（1996）によれば、日本の新聞報道に特徴的な問題点として、以下の6点があげられるという。

### <日本の新聞報道における特徴的な問題点>

- ①スクープ主義・速報競争の原理
- ②スキャンダルリズムとセンセーショナルリズム
- ③記事内容の百貨店
  - 「問題意識の希薄化と体系的な思考力の喪失」＝「安易な発表依存」
- ④「客観報道＝中立主義」の標榜
  - 「積極的な批評」の減少＝「『発表ジャーナリズム』化」
- ⑤権力＝権威批判（タブー）の回避
- ⑥バックジャーナリズムの横行
  - 「同じ問題」「同じニュースソース」「同一の意見」＝「多様性」の喪失
  - 「総ジャーナリズム」化

早川（1996：185-195）を元に作成

「①スクープ主義・速報競争の原理」や「②スキャンダルリズム」は、いわゆる商業主義を背景に、他紙よりも早く、時にはより目を引くために、行き過ぎた過激な表現をする傾向があるという点である。

次に「③記事内容の百貨店」とは、他の国と比べて日本の新聞は、その内容が、政治、経済に始まり、家庭さらにはスポーツと、きわめて多様に広がっているという点である。なおかつこれは、

新聞記者もさまざまな部署を異動してしまうために、専門性が深まりにくいという問題点でもある。また、「④「客観報道＝中立主義」の標榜」とは、日本型大衆新聞の政治にコミットしないという商業主義を基とし、第二次世界大戦時に国威発揚のために大幅に偏った報道をしてしまったという反省点から、なるべく価値判断を排除しようという傾向であり、今日では逆にそれが行き過ぎて、ただ単に事実のみを伝えて、適切な批評が欠落しているような問題点ともなっている。この点は、「⑤権力＝権威批判（タブー）」の回避」という傾向とも大きく関連してくるし、あるいは、専門性や批評が欠落して、単に発表される情報だけに依存する状況は、総じて「発表ジャーナリズム」とも呼ばれている。

最後に「⑥パックジャーナリズムの横行」とは、報道の多様性の喪失に関わる問題点である。例えばある事件が起こったときに、ほとんどの報道機関の記者たちが、「集中豪雨的」に同じ取材対象に群がる様子からも伺えるように、日本には多数の報道機関があるにも関わらず、それらがみな「同じ問題」を「同じニュースソース」から「同一の意見」によって論じる傾向がある（早川 1996：185-195）。

本論が対象とする、同時多発テロ事件以降の新聞報道に関しても、事後的になされた検証の中で、特に「発表ジャーナリズム」や「パックジャーナリズム」についての批判が指摘されている。その中でも、『新聞研究』に掲載された論文から、代表的なものをあげてみよう。

例えば、音（2001）は、2001年12月号「特集：米国同時多発テロと報道」の中の論文で、「『なぜ』を問うべきではなかったか」と述べ、積極的な批評が減少した「発表ジャーナリズム」の問題点を指摘している。また、姜（2002）は、2002年4月号「特集：米国同時多発テロから半年」における、「関心の非対称性がなぜ問われないのかーアメリカの戦争の是非を議論する場を提示すべきだ」と題する論文の中で、新聞報道の情報が当事者の一方の側（＝アメリカ）に偏っており、かつ、多くの報道機関が同様の傾向を示しているという「パックジャーナリズム」の問題点を指摘している。

本論においては、とりわけこうした点に注目しながら、網羅的・体系的な実証研究によって、同時多発テロ事件およびアフガン戦争に関する、日本の新聞報道の問題点に迫っていく。

### 3. 分析の対象および方法

次に、本論における、分析方法について検討する。実施に当たっての、主な手順は以下の通りである。

分析対象としたのは、同時多発テロ事件発生翌日の2001年9月12日から、アフガン戦争が一定の収束をみる2002年3月31日までの半年間に、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞の3紙の紙面に掲載された<sup>4</sup>、同時多発テロ事件やアフガン戦争に関連する全記事17,787件（内訳は朝日新聞6,233件、毎日新聞5,544件、読売新聞6,010件で、但し投書や広告などは除く）である。

これらの記事を、いわゆるベレルソン流のオーソドックスな内容分析の手法に従い（Berelson1952）、記事を1つずつに分割したうえで、主に以下の項目についてカウントした。すなわち、①主要な記事属性（掲載日、紙面、面位置など）、②記事の種類（報道記事か解説記事か、

社説かなど)、③発信元(どこの国の通信社かなど)、④記事中の事件の発生地、⑤記事中の登場人物、⑥記事中のテーマなどである(後掲の各集計表の項目を参照)。

基本的には、小見出しごと、一人の書き手ごとに1記事とみなし、記事中の全ての情報に関してこれらの作業を行った<sup>5</sup>。ただし、作業においては、必ず2~3名の作業者による複数のチェック段階を経るようにし、可能な限り「客観的」な判断がなされるようにした<sup>6</sup>。

分析にあたっては、各項目についての単純集計ならびに、記事が掲載された時期や、記事の発信元といった項目とのクロス表分析を行った。クロス表分析については、 $\chi^2$ 乗検定を行い、アスタリスクを付して有意水準を表中に付記した(\*\*\*:P<.001、\*\* :P<.01、\* :P<.05、n.s.:有意差なし)。

なお、クロス表分析を行うにあたっては、分析結果をより明確にするために、変数のカテゴリー統合を適宜行っている。これに関する注意点を2つほど、記しておきたい。

まず、記事が掲載された時期については、以下のように大きく2つに統合している。即ち、9月11日に同時多発テロ事件が発生し、10月7日に米英軍を中心とした多国籍軍によるアフガニスタンに対する攻撃が開始される直前までを「前期」、アフガン戦争が始まる10月7日以降を「後期」とした。「後期」には、日本における、いわゆるテロ特措法の成立(10月18日に衆議院本会議で、10月29日に参議院本会議でそれぞれ可決)や、アフガニスタンの首都カブールの陥落(11月13日)、さらにはタリバン政権の崩壊(12月7日)といった事件が含まれている。

さらに、記事の発信元と他の項目をクロス表分析する際にも、発信元に関するいくつかのカテゴリーを統合している。例えば、後にも述べるように、単純集計表では、「1. 自社特派員電」と「2. 日本国内通信社」を区分して表記しているが、クロス表分析の際には、これらを統合して「日本(の3紙の記者・および通信社)」というカテゴリーを新たに設定し、同様に、「6. 英国・EU加盟国以外の欧州在・通信社(マス・メディアを含む)」「11. ロシア在・通信社(マス・メディアを含む)」「12. 独立国家共同体在・通信社(マス・メディアを含む)」についても、「ロシア」として統合してある。

## 4. 分析結果

### 4. 1. 記事の基本属性

ではまず、記事の基本的な属性について、単純集計の結果、記事の掲載時期別クロス表分析の結果、記事の発信元別クロス表分析の結果、の順に記す。以下の分析も、同様にこの順番(単純集計結果、時期別クロス、発信元別クロス)に記載する。

#### 4.1.1.単純集計結果(表 1.1.)

分析を行った3紙のうち、記事数が最も多かったのは、朝日新聞(6,233件、全体の35.0%)であった。

また、掲載された時期別にみると、後になるほど、掲載記事数が減少していることがわかる。例

えば、2001年9月は3,880件で全体の22.4%を占めているが、この月は12日以降の記事のみをカウントしているので、一月あたりに換算すると、もう少し多い割合を占めるものと考えてよい。それと比べて、2002年3月には、640件で3.6%と大幅に減少していることが分かる。

さらに、掲載された面の種類をみると、一番多かったのは、「第1国際」(3,778件、21.2%)で、次いで「第2総合」(2,612件、14.7%)、「第1総合」(2,210件、12.4%)の順となっている。特徴的なのは、全ての面の種類に記事が掲載されているということであろう。このことから、事件の影響が実に広範囲に及んでいることが伺える。

その他、面の中の位置、写真や図の有無に関しては、表に示す通りである。

表1. 1. 記事の基本属性

		件数	%
<新聞名>	朝日新聞	6233	35.0 %
	毎日新聞	5544	31.2 %
	読売新聞	6010	33.8 %
<掲載時期>	2001年9月(12日以降)	3980	22.4 %
	2001年10月	5365	30.2 %
	2001年11月	3314	18.6 %
	2001年12月	2000	11.2 %
	2002年1月	1529	8.6 %
	2002年2月	959	5.4 %
	2002年3月	640	3.6 %
<発刊>	朝刊	12883	72.4 %
	夕刊	4904	27.6 %
<面の種類>	第1総合	2210	12.4 %
	第2総合	2612	14.7 %
	第3総合	1569	8.8 %
	政治	974	5.5 %
	第1国際	3778	21.2 %
	第2国際	1884	10.6 %
	第1経済	527	3.0 %
	第2経済	329	1.8 %
	第3経済	51	0.3 %
	商況	63	0.4 %
	家庭	60	0.3 %
	ラジオ・テレビ	5	0.0 %
	スポーツ	273	1.5 %
	地方	186	1.0 %
	第1社会	817	4.6 %
	第2社会	1112	6.3 %
	第3社会	107	0.6 %
	特集	334	1.9 %
	日曜版	6	0.0 %
投書面	331	1.9 %	
その他	559	3.1 %	
<面位置>	トップ記事	2665	15.0 %
	トップ記事以外	15122	85.0 %
<写真の有無>	写真あり	4184	23.5 %
	写真なし	13603	76.5 %
<図表の有無>	図表あり	1291	7.3 %
	図表なし	16496	92.7 %
	合計	17787	100.0 %

#### 4.1.2.時期別クロス表分析結果 (表1.2.)

表1.2.は、基本属性を時期別にクロス表分析した結果である。その前に、記事数を比較しておく、「前期」は5,128件で全体の28.8%を占め、同じく「後期」は12,659件で71.2%を占めており、後期の方が多い。

記事の基本属性の中で、時期によって変化のみられるものとしては、特に面の種類などがあげられよう。例えば、「第1国際」は「前期」(836件、16.3%)よりも「後期」(2,940件、23.2%)の方が割合が多くなっており、逆に「第1社会」などは「前期」(345件、6.7%)から「後期」(472件、3.7%)へと割合が減っている。これは、「後期」はアフガン戦争の含まれる時期であり、報じられる事件のうち、国外で起こるものの割合が増加していったためと考えられる。

また「第1総合」「第2総合」といった総合面では「前期」「後期」を通して、あまり変化がなく、常に重大な扱いとなる事件が継続して起こっていたことがわかる。

特に重大と思われる事件について5つほど例を挙げてみると、いずれも「第1総合」面でトップ記事となっていたことがわかる。例えば、「前期」に含まれる同時多発テロ事件の発生については、「米中枢に同時テロ」(朝日新聞～以下、朝日と記す、2001.9.12、朝刊)、「米に同時テロ攻撃」(毎日新聞～以下、毎日と記す、2001.9.12、朝刊)、「米の中枢狙い同時テロ」(読売新聞～以下、読売と記す、2001.9.12、朝刊)という見出しの元に各紙とも報じている。

以下、「後期」に含まれる残り4つの事件についても同様に例示しよう。

アフガン戦争の開戦については、「米、アフガンを空爆」(朝日、2001.10.8、朝刊)、「米英、アフガン攻撃」(毎日、2001.10.8、朝刊)、「米、タリバン空爆開始」(読売、2001.10.8、朝刊)、また、テロ対策特別措置法の成立についても、「テロ特措法が成立—自衛隊 戦時派遣へ転換」(朝日、2001.10.30、朝刊)、「テロ対策支援法成立—自衛隊「戦時」派遣へ」(毎日、2001.10.30、朝刊)、「テロ関連3法 成立—基本計画9日にも」(読売、2001.10.30、朝刊)、さらにアフガニスタンの首都カブールの陥落についても、「首都カブール陥落」(朝日、2001.11.13、夕刊)、「タリバン政権崩壊」(毎日、2001.11.14、朝刊)、「タリバン政権 事実上崩壊」(読売、2001.11.14、朝刊)、そして、タリバン政権の崩壊(カンダハル撤退)についても、「アフガン・カンダハル明け渡し」(朝日、2001.12.7、朝刊)、「カンダハルから撤退」(毎日、2001.12.7、朝刊)、「タリバン組織崩壊」(読売、2001.12.7、朝刊)と、いずれも「第1総合」面でトップ記事となっていた。

表1. 2. 記事の基本属性×掲載時期のクロス表

		前 期 (2001年9月12日 ～10月6日)		後 期 (2001年10月7日～ 2002年3月31日)		合 計	
		件数	%	件数	%	件数	%
<新聞紙名>n.s.	朝日新聞	1804	35.2%	4429	35.0%	6233	35.0%
	毎日新聞	1616	31.5%	3928	31.0%	5544	31.2%
	読売新聞	1708	33.3%	4302	34.0%	6010	33.8%
<発刊>**	朝刊	3622	70.6%	9261	73.2%	12883	72.4%
	夕刊	1506	29.4%	3398	26.8%	4904	27.6%
<面の種類>***	第1総合	640	12.5%	1570	12.4%	2210	12.4%
	第2総合	729	14.2%	1883	14.9%	2612	14.7%
	第3総合	479	9.3%	1090	8.6%	1569	8.8%
	政治	315	6.1%	659	5.2%	974	5.5%
	第1国際	838	16.3%	2940	23.2%	3778	21.2%
	第2国際	375	7.3%	1509	11.9%	1884	10.6%
	第1経済	206	4.0%	321	2.5%	527	3.0%
	第2経済	147	2.9%	182	1.4%	329	1.8%
	第3経済	11	0.2%	40	0.3%	51	0.3%
	商況	26	0.5%	37	0.3%	63	0.4%
	家庭	29	0.6%	31	0.2%	60	0.3%
	ラジオ・テレビ	1	0.0%	4	0.0%	5	0.0%
	スポーツ	141	2.7%	132	1.0%	273	1.5%
	地方	69	1.3%	117	0.9%	186	1.0%
	第1社会	345	6.7%	472	3.7%	817	4.6%
	第2社会	402	7.8%	710	5.6%	1112	6.3%
	第3社会	29	0.6%	78	0.6%	107	0.6%
	特集	81	1.6%	253	2.0%	334	1.9%
	その他	174	3.4%	385	3.0%	559	3.1%
	日曜版	0	0.0%	6	0.0%	6	0.0%
	投書面	91	1.8%	240	1.9%	331	1.9%
	<面位置>n.s.	トップ記事	789	15.4%	1876	14.8%	2665
トップ記事以外		4339	84.6%	10783	85.2%	15122	85.0%
<写真の有無>***	写真あり	1093	21.3%	3091	24.4%	4184	23.5%
	写真なし	4035	78.7%	9568	75.6%	13603	76.5%
<図表の有無>n.s.	図表あり	376	7.3%	915	7.2%	1291	7.3%
	図表なし	4752	92.7%	11744	92.8%	16496	92.7%
	合 計	5128	100.0%	12659	100.0%	17787	100.0%

## 4.1.3.発信元別クロス表分析結果 (表1.3.～表1.4.)

記事の基本属性と発信元の関連を分析する前に、記事の発信元についての単純集計結果を検討しておきたい(表1.3.)。

全体を通してみると、記事の発信元で最も多いのは、「1.自社特派員電」(10,240件、57.6%)、次いで「3.米国在・通信社(マス・メディアを含む)」(2,302件、12.9%)の順となっていることがわ

かる。今回の分析の対象は、日本の新聞であり、また同時多発テロ事件がアメリカで起こった事件であるということを読みみると、これは当然の結果といえるかもしれない。

しかしながらその一方で、大きく偏った結果もみられる。すなわち、アフガン戦争の主戦場となったアフガニスタンや、あるいは今回、アルジャジーラと呼ばれる衛星放送局が注目されたカタールのような中東諸国からの発信は、ごく少ない割合となっている。「7.アフガニスタン在・通信社(マス・メディアを含む)」は185件(1.0%)であり、「10.中東諸国在・通信社(マス・メディアを含む)」も214件(1.2%)とわずかに1%程度である。

表1.3. 記事の発信元 (MA)

	件数	%
1. 自社特派員電	10240	57.6 %
2. 日本国内通信社	899	5.1 %
3. 米国在・通信社(マス・メディアを含む)	2302	12.9 %
4. 英国在・通信社(マス・メディアを含む)	1129	6.3 %
5. EU諸国在・通信社(マス・メディアを含む)	591	3.3 %
6. 英国・EU加盟国以外の欧州在・通信社(マス・メディアを含む)	16	0.1 %
7. アフガニスタン在・通信社(マス・メディアを含む)	185	1.0 %
8. インド在・通信社(マス・メディアを含む)	11	0.1 %
9. パキスタン在・通信社(マス・メディアを含む)	353	2.0 %
10. 中東諸国在・通信社(マス・メディアを含む)	214	1.2 %
11. ロシア在・通信社(マス・メディアを含む)	131	0.7 %
12. 独立国家共同体在・通信社(マス・メディアを含む)	21	0.1 %
13. その他	533	3.0 %
合 計	17787	100.0 %

先に詳細を記したとおり、上記の発信元に関するカテゴリーについては一部に件数の少ないものもあるため、適宜統合を行った上で、クロス集計による分析を行っている。

統合後の件数と割合については、「1.自社特派員電」と「2.日本国内通信社」を統合した「日本(の3紙の記者・および通信社。以下、「日本」と記す)」は11,139件(62.6%)、同様に、「6. 英国・EU加盟国以外の欧州在・通信社(マス・メディアを含む)」「11. ロシア在・通信社(マス・メディアを含む)」「12. 独立国家共同体在・通信社(マス・メディアを含む)」を統合した「ロシア」は168件(1%)となっている。

では、先の単純集計結果でも触れたように、多い割合を占めていた「日本」や「米国」、さらに割合の少なかった「アフガニスタン」やその隣国である「パキスタン」に注目して、それらと興味深い関連のあった記事の基本属性を取り出して論じてみよう(表1.4.)。

例えば、面位置に関して「トップ記事」の件数と割合をみると、「米国」のなかでこれの占める割合は、556件で24.2%と他と比べても高い割合となっているのがわかる。さらに、写真の有



無についても、「写真あり」の記事は、「アフガニスタン」では24件で13.0%、同じく「パキスタン」でも60件、17.0%といずれも低い割合となっているが、その一方で、「米国」では1,010件で43.9%と割合が高い。

また図表の有無についても、「アフガニスタン」や「パキスタン」でこれの占める割合は8%程度とほとんど同じくらいとなっているが、「米国」だけは258件、11.2%と割合が高くなっている。

このように、「アフガニスタン」や「パキスタン」と比べ「米国」からの記事は、「トップ記事」になったり、あるいは写真が付されていたり図表があったりする割合が有意に高いということが分かった。つまり、単に発信された件数の多い少ないに加えて、記事の取り扱い方にも、これらの間で大きな差が存在しているということが分かる。

表1.4. 記事の発信元×記事の基本属性のクロス表（一部を抜粋）

<面位置>	日本		米国***		アフガニスタン		パキスタン	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
トップ記事	1697	15.2%	556	24.2%	18	9.7%	41	11.6%
トップ記事以外	9442	84.8%	1746	75.8%	167	90.3%	312	88.4%
<写真の有無>	日本***		米国***		アフガニスタン**		パキスタン**	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
写真あり	2484	22.3%	1010	43.9%	24	13.0%	60	17.0%
写真なし	8655	77.7%	1292	56.1%	161	87.0%	293	83.0%
<図表の有無>	日本***		米国***		アフガニスタン		パキスタン	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
図表あり	788	7.1%	258	11.2%	15	8.1%	31	8.8%
図表なし	10351	92.9%	2044	88.8%	170	91.9%	322	91.2%
合計	11139	100.0%	2302	100.0%	185	100.0%	353	100.0%

## 4. 2. 記事の種類

### 4.2.1. 単純集計結果（表2.1.）

全体を通してみると、「5.報道記事」が圧倒的に多いということが分かる（15,760件、88.6%）。その一方で、そうした事件の背景を掘り下げる、「2.特集記事（連載記事を含む）」（733件、4.1%）や「4.解説記事」（779件、4.4%）はあまり多くないということが分かる。

他の事件の報道と比較したうえでないと、明確には断言できないが、どちらかといえば「事実報道」が圧倒的で、その背景を掘り下げたり、あるいはそれについて意見を論じ合うようなことは少なかったという傾向が伺える。

なお、「1.社説」は全体を通して、264件（1.5%）掲載されていた。

表2.1. 記事の種類 (MA)

	件数	%
1. 社説	264	1.5 %
2. 特集記事 (連載記事を含む)	733	4.1 %
3. コラム・オピニオン	668	3.8 %
4. 解説記事	779	4.4 %
5. 報道記事	15760	88.6 %
6. その他	378	2.1 %
合計	17787	100.0 %

#### 4.2.2. 時期別クロス表分析結果 (表2.2.)

記事の種類と時期の関連をみると、「1.社説」が含まれる割合には「前期」「後期」を通して変化がない。先に、特に重大と思われる5つの事件について、各紙の「第1総合」面のトップ記事として扱われている様子を例示したが、同様に、社説についても例示しておこう。

例えば、「前期」に含まれる同時多発テロ事件の発生については、「これは世界への挑戦だ」(朝日、2001.9.12、朝刊、第2総合)、「テロは断じて許さない」(毎日、2001.9.12、朝刊、政治)、「絶対許せない犯罪行為だ」(読売、2001.9.12、朝刊、第3総合)という見出しのもとに論じている。

以下、「後期」に含まれる残り4つの事件についても同様に例示する。アフガン戦争の開戦を報じた時の社説は、「難民支援に全力を」(朝日、2001.10.8、朝刊、第2総合)、「対テロ長期戦の心がまえを」(毎日、2001.10.9、朝刊、政治)、「急がれる対テロの果敢な行動」(読売、2001.10.8、朝刊、第3総合)、また、テロ対策特別措置法の成立についても、「焦るな、逃げるな、高ぶるな」(朝日、2001.10.30、朝刊、第2総合)、「事態を見極め、慎重な運用を」(毎日、2001.10.30、朝刊、政治)、「恐慌回避へ政策を総動員せよ」(読売、2001.10.30、朝刊、第3総合)、さらにアフガニスタンの首都カブールの陥落についても、「暫定政権作りを急げ」(朝日、2001.11.14、朝刊、第2総合)、「政治の空白を放置するな」(毎日、2001.11.14、朝刊、政治)、「タリバン後の新政権作りを急げ」(読売、2001.11.14、朝刊、第3総合)、そして、タリバン政権の崩壊(カンダハル撤退)についても、「一歩ずつ踏み固めよ」(朝日、2001.12..7、朝刊、第2総合)、「国民和解を自らの手で果たせ」(毎日、2001.12.7、朝刊、政治)、「国民融和の成果を再建に生かせ」(読売、2001.12..6、朝刊、第3総合)となっており、各紙とも重大な事件については、もろさずに社説で論じているのが分かる。

しかしその一方で、「3.コラム・オピニオン」は、「前期」には263件で5.1%を占めていたのに対し、「後期」には405件で3.2%とその割合が減少している。逆に、「5.報道記事」は「前期」には4,482件で87.4%であったのが、「後期」には11,278件で89.7%と割合が増加している。

全体的にも積極的な批評が少ないという現象が、「後期」になると、さらに微妙に増しているということがいえよう(表2.2.)。

表2.2. 記事の種類×掲載時期のクロス表

	前 期 (2001年9月12日 ～10月6日)		後 期 (2001年10月7日～ 2003年3月31日)		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 社説 n.s.	77	1.5%	187	1.5%	264	1.5%
2. 特集記事 **	182	3.5%	551	4.4%	733	4.1%
3. コラム・オピニオン ***	263	5.1%	405	3.2%	668	3.8%
4. 解説記事 n.s.	232	4.5%	547	4.4%	779	4.4%
5. 報道記事 ***	4482	87.4%	11278	89.7%	15760	88.6%
6. その他 n.s.	69	1.3%	309	2.5%	378	2.1%
合 計	5128	100.0%	12569	100.0%	17787	100.0%

## 4.2.3. 発信元別クロス表分析結果 (表2.3.)

次に、発信元について、先ほどと同様にポイントを絞ってみると、かなり明確な傾向が分かる。

「日本」や「米国」発信の中には、「4.解説記事」なども一定程度の割合で存在しているのに対し(それぞれ、263件、2.4%と71件、3.1%)、「アフガニスタン」や「パキスタン」発信の中にはほとんど存在していない(それぞれ、1件、0.5%と5件、0.8%)。「アフガニスタン」や「パキスタン」発信のものは、記事の種類としては、ほとんどが「5.報道記事」に特化していることが明確に分かる(それぞれ、181件、97.8%と345件、97.7%)。(表2.3.)。

表2.3. 記事の種類×記事の発信元のクロス表 (一部抜粋)

	日本***		米国**		アフガニスタン***		パキスタン***	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 社説	22	0.0%	12	0.5%	0	0.0%	4	1.1%
2. 特集記事(連載記事を含む)	265	2.4%	113	4.9%	4	2.2%	3	0.8%
3. コラム・オピニオン	145	1.3%	29	1.3%	1	0.5%	1	0.8%
4. 解説記事	263	2.4%	71	3.1%	1	0.5%	5	0.8%
5. 報道記事	10527	94.5%	2163	94.0%	181	97.8%	345	97.7%
6. その他	81	0.7%	30	1.3%	1	0.5%	0	0.0%
合 計	11139	100.0%	2302	100.0%	185	100.0%	353	100.0%

## 4. 3. 記事の発信元

## 4.3.1. 単純集計結果 (表1.3.)

本論の構成上、発信元の単純集計結果は、記事の基本属性と発信元に関するクロス表分析の節に記してある(4.1.3. 発信元別クロス表分析結果および表1.3.)。

4.3.2.時期別クロス表分析結果 (表3.1.)

発信元と記事の掲載時期の関連をみると、「7.アフガニスタン在・通信社 (マス・メディアを含む)」や「9.パキスタン在・通信社 (マス・メディアを含む)」などの割合が、前期 (それぞれ、25件、0.5%と75件、1.5%) から後期 (それぞれ、160件、1.3%と278件、2.2%) にかけて微増していることが分かる。これは、「後期」になるとアフガン戦争がおこるからである。

しかしその一方で、それらよりも、「1.自社特派員電」や「3.米国在・通信社 (マス・メディアを含む)」の方が、前期 (それぞれ、2,660件、51.9%と609件、11.9%) から後期 (それぞれ、7,580件、59.9%と1,693件、13.4%) にかけての割合の増加の度合いが大きくなっている。

表3.1. 記事の発信元×記事の掲載時期のクロス表

	前 期 (2001年9月12日～ 10月6日)		後 期 (2001年10月7日 ～2002年3月31日)		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%
1.自社特派員電***	2660	51.9%	7580	59.9%	10240	57.6%
2.日本国内通信社***	210	4.1%	689	5.4%	899	5.1%
3.米国在・通信社 (マス・メディアを含む)**	609	11.9%	1693	13.4%	2302	12.9%
4.英国在・通信社 (マス・メディアを含む) n.s.	300	5.9%	829	6.5%	1129	6.3%
5.EU諸国在・通信社 (マス・メディアを含む)***	125	2.4%	466	3.7%	591	3.3%
6.英国・EU加盟国以外の欧州在・通信社 (マス・メディアを含む) n.s.	5	0.1%	11	0.1%	16	0.1%
7.アフガニスタン在・通信社 (マス・メディアを含む)***	25	0.5%	160	1.3%	185	1.0%
8.インド在・通信社 (マス・メディアを含む)*	0	0.0%	11	0.1%	11	0.1%
9.パキスタン在・通信社 (マス・メディアを含む)**	75	1.5%	278	2.2%	353	2.0%
10.中東諸国在・通信社 (マス・メディアを含む) n.s.	63	1.2%	151	1.2%	214	1.2%
11.ロシア在・通信社 (マス・メディアを含む)**	55	1.1%	76	0.6%	131	0.7%
12.独立国家共同体在・通信社 (マス・メディアを含む) n.s.	5	0.1%	16	0.1%	21	0.1%
13.その他 n.s.	186	3.6%	347	2.7%	533	3.0%
合 計	5128	100.0%	12659	100.0%	17787	100.0%

#### 4. 4. 記事中の事件の発生地

##### 4.4.1.単純集計結果（表4.1）

事件の発生地として登場する割合が高いのは、「1.アメリカ」（6,304件、35.4%）、次いで、「5.日本」（5,273件、29.6%）、「12.アフガニスタン」（4,286件、24.1%）の順であり、同時多発テロ事件の起きたアメリカや、アフガン戦争の主戦場であるアフガニスタンが高い割合を占めていることが分かる。その他の結果は表に示すとおりである。

表4.1. 記事中の事件の発生地（MA）

	件数	%
1. アメリカ	6304	35.4 %
2. カナダ	72	0.4 %
3. 中南米	130	0.7 %
4. オセアニア	98	0.6 %
5. 日本	5273	29.6 %
6. 中国	480	2.7 %
7. 東アジア諸国（日本・中国を除く）	270	1.5 %
8. 東南アジア諸国	366	2.1 %
9. パキスタン	1627	9.1 %
10. インド	204	1.1 %
11. 南アジア諸国（パキスタン・インドを除く）	28	0.2 %
12. アフガニスタン	4289	24.1 %
13. イラン	253	1.4 %
14. イラク	113	0.6 %
15. パレスチナ暫定自治政府	118	0.7 %
16. イスラエル	120	0.7 %
17. 中東諸国（12～16の国を除く）	560	3.1 %
18. アフリカ諸国	279	1.6 %
19. イギリス	452	2.5 %
20. EU（イギリスを除く）	1003	5.6 %
21. ロシア	340	1.9 %
22. タジキスタン	120	0.7 %
23. ウズベキスタン	142	0.8 %
24. トルクメニスタン	23	0.1 %
25. キルギス	19	0.1 %
26. 独立国家共同体（21～25の国を除く）	98	0.6 %
27. 欧州（19～26の国を除く）	131	0.7 %
28. その他	135	0.8 %
合 計	17787	100.0 %

## 4.4.2. 時期別クロス表分析結果 (表4.2.)

次にクロス集計分析だが、先に一つ注意点を述べておきたい。分析結果をより明確にするために、以下のクロス集計分析の際には、事件の発生地について、適宜カテゴリーの統合を行っている<sup>7</sup>。

時期別にみると、「前期」では、「アメリカ」が1,892件 (36.9%) ともっとも多く、ついで、「アジア諸国」の1,621件 (31.6%)、「アフガニスタン」の706件 (13.8%) の順となっている。「後期」になると、「アフガニスタン」が4,724件 (37.3%) と大きくその割合を増加させ、ついで、「アメリカ」も4,574件 (36.1%) と依然としてその割合が高い。また「パキスタン」も1,383件 (10.9%) と前期に比べて、その割合を増加させており、これらの結果は、同時多発テロ事件からアフガン戦争へと、事件の舞台が変化していったことを表しており、先に5つの重大な事件について、各紙が「第1総合」面で取り上げていた記事の例などを振り返っても、よく理解できよう。

表4.2. 記事中の事件の発生地×記事の掲載時期のクロス表

	前 期 (2001年9月12日～ 10月6日)		後 期 (2001年10月7日～ 2002年3月31日)		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%
アメリカ***	1892	36.9%	4574	36.1%	6466	36.4%
カナダn.s.	14	0.3%	44	0.3%	58	0.3%
中南米*	29	0.6%	112	0.9%	141	0.8%
オセアニア**	37	0.7%	53	0.4%	90	0.5%
日本***	409	8.0%	717	5.7%	1126	6.3%
パキスタン***	219	4.3%	1383	10.9%	1602	9.0%
インド***	34	0.7%	192	1.5%	226	1.3%
アフガニスタン***	706	13.8%	4724	37.3%	5430	30.5%
アフリカ諸国*	106	2.1%	190	1.5%	296	1.7%
イギリス**	188	3.7%	394	3.1%	582	3.3%
EU加盟諸国**	327	6.4%	768	6.1%	1095	6.2%
欧州**	37	0.7%	97	0.8%	134	0.8%
アジア諸国**	1621	31.6%	877	6.9%	2498	14.0%
イスラム圏諸国***	306	6.0%	685	5.4%	991	5.6%
ロシア***	237	4.6%	460	3.6%	697	3.9%
その他n.s.	132	2.6%	168	1.3%	300	1.7%
合 計	5128	100.0%	12659	100.0%	17787	100.0%

## 4.4.3. 発信元別クロス表分析結果 (表4.3.)

さらに発信元との関連について、ポイントを絞ってみたい。「アフガニスタン」発信のものは、「アフガニスタン」で発生した事件を伝えている割合が高く (158件、85.4%)、同様に「パキスタン」発信では「アフガニスタン」(242件、68.6%) や「パキスタン」(121件、34.3%) が多く、「中東諸国」発信でも「イスラム圏諸国」(100件、46.7%) や「アフガニスタン」(73件、34.1%) が多い。

一方で、「日本」発信のものが各地で発生した事件を満遍なく含んでいるのは、日本の新聞である以上ある程度は当然であるにしても、「米国」発信の中で、「アフガニスタン」(797件、34.6%)が比較的多い割合を占めているのは注目に値しよう。具体例をあげると、「米ヘリ不時着」(読売、2001.11.4、朝刊、第1総合)と題する記事の中で、米空軍の無人偵察機が悪天候のためにアフガニスタンのタリバン支配地域に墜落したという情報が記されているが、これはCNNテレビが伝えた情報が元となっている。

つまり「アフガニスタン」や「パキスタン」「中東諸国」からの発信だけでなく、「米国」から発信された「アフガニスタン」に関する情報を受け取っている割合が決して少なくないということである。

表4.3. 記事中の事件の発生地×記事の発信元のクロス表(一部を抜粋)

	日本		米国		アフガニスタン		パキスタン		中東諸国	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アメリカ	4686	42.1% ***	1361	59.1% ***	17	9.2% ***	34	9.6% ***	36	16.8% ***
カナダ	43	0.4% n.s.	8	0.3% n.s.	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中南米	100	0.9% ***	23	1.0% *	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%
オセアニア	67	0.6% n.s.	3	0.1%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
日本	789	7.1% ***	101	4.4% ***	2	1.1%	8	2.3% ***	6	2.8% ***
パキスタン	1284	11.5% ***	234	10.2% *	21	11.4% *	121	34.3% ***	6	2.8% ***
インド	144	1.3% ***	23	1.0% *	2	1.1%	8	2.3% **	2	0.9%
アフガニスタン	3293	29.6% ***	797	34.6% ***	158	85.4% ***	242	68.6% ***	73	34.1% ***
アフリカ諸国	192	1.7% *	44	1.9% *	1	0.5%	4	1.1%	9	4.2% ***
イギリス	364	3.3% ***	54	2.3% n.s.	3	1.6%	3	0.8%	1	0.5%
EU加盟諸国	817	7.3% ***	110	4.8% **	2	1.1%	7	2.0% ***	3	1.4%
欧州	99	0.9% ***	9	0.4% *	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
アジア諸国	784	7.0% ***	79	3.4% ***	5	2.7%	9	2.5% **	4	1.9%
イスラム圏諸国	648	5.8% ***	118	5.1% *	3	1.6%	11	3.1% *	100	46.7% ***
ロシア	472	4.2% ***	71	3.1% *	3	1.6%	9	2.5% *	8	3.7% n.s.
その他	192	1.7%	33	1.4%	1	0.5%	3	0.8%	10	4.7%
合計	11139	100.0%	2302	100.0%	185	100.0%	353	100.0%	214	100.0%

#### 4. 5. 記事中の登場人物

##### 4.5.1. 単純集計結果(表5.1.) (表5.2.) (表5.3.)

次に記事中の登場人物だが、集計の際には「1.ブッシュ大統領」～「100.上記項目に該当しないもの」の100項目に分けて行ったが、そのままでは煩雑なため、以下では3段階に分けて、分析結果を提示することとした。

即ち、総括項目別(主な国・地域ごとに統括)、詳細項目別(主な国・地域ごとに、政府関係者、軍関係者などに分割)、特定人物別(特に重要と思われる30名の人物についてのみ集計)の3段階である。それぞれのカテゴリー統合などの詳細については、注記を参照。

まず、主な国・地域ごとにまとめた総括項目別の結果をみると(表5.1.)、一番多いのは「<アメ

リカ関連の登場人物>」(8,032件、45.2%)であり、次いで「<日本関連の登場人物>」(5,776件、32.5%)、「<アフガニスタン関連の登場人物>」(3,956件、22.2%)の順となっていることがわかる。これは、事件の発生地が登場する割合を分析した結果と同じ順番である。

次に、こうした主な国・地域別にまとめた総括項目別の結果を、さらに「政府関係者(司法関係者を含む)」「軍関係者」「議会・政党」「地方行政関係者(警察・消防を含む)」「財界・産業界」「一般市民」「その他の人物・団体」といった職種ごとに分割した、詳細項目別の結果を検討しよう(表5.2)。

一番多いのは「32' .アメリカの政府関係者」(5,039件、28.3%)であり、次いで「64' .日本の政府関係者(司法関係者を含む)」(3,426件、19.3%)、「98' .テロ組織(アルカイダのメンバーなど)」(3,021件、17.0%)、「92' .国際機関・会議」(2,242件、12.6%)、「33.アメリカの軍関係者(米英軍を含む)」(2,209件、12.4%)の順となっている。これまでの結果と共通して、アメリカに関連する項目の登場する割合の高いことが特徴的であり、その中でも、「政府関係者」や「軍関係者」が多く登場しているということがわかる。

さらに、これら一連の事件の中で、重要な立場にあったと考えられる特定の人物30名だけを抜き出して集計した、特定人物別の結果をみると(表5.3)、最も多いのはアメリカの「1.ブッシュ大統領」(2,116件、11.9%)であり、次いで、テロ組織アルカイダの「10.オサマ・ビン・ラディン」(2,073件、11.7%)の順となっている。それ以降は「18.小泉首相」(1,430件、8.0%)、「7.ラムズフェルド国防長官」(599件、3.4%)、「5.パウエル国務長官」(546件、3.1%)の順となっていて、基本的にアメリカに関連する人物の登場する割合の高さがここからも伺える。

表5.1. 記事中の登場人物(総括項目別、MA)

	件数	%
<アメリカ関連の登場人物>	8032	45.2 %
<アフガニスタン関連の登場人物>	3956	22.2 %
<アフガニスタン隣接国関連の登場人物>	1944	10.9 %
<中東諸国関連の登場人物>	739	4.2 %
<日本関連の登場人物>	5776	32.5 %
<EU諸国関連の登場人物>	1389	7.8 %
<他の欧州、ロシア、独立国家共同体関連の登場人物>	715	4.0 %
<その他の国関連の登場人物>	1473	8.3 %
<その他の関連の登場人物>	6531	36.7 %
合 計	17787	100.0 %



表5.2. 記事中の登場人物（詳細項目別ランキング、MA）

	件数	%
32'. アメリカの政府関係者（司法関係者を含む）	5039	28.3 %
64'. 日本の政府関係者（司法関係者を含む）	3426	19.3 %
98'. テロ組織（アルカイダのメンバーなど）	3021	17.0 %
92'. 国際機関・会議	2242	12.6 %
33'. アメリカの軍関係者（米英軍を含む）	2209	12.4 %
50'. アフガニスタン隣接国の政府関係者（司法関係者を含む）	1405	7.9 %
39'. タリバン政権下の政府関係者（司法関係者を含む）	1315	7.4 %
43'. 北部同盟および暫定政権下の政府関係者（司法関係者を含む）	1205	7.8 %
66. 日本の議会・政党	1033	5.8 %
85. その他の国の政府関係者（司法関係者を含む）	1005	5.7 %
48. アフガニスタンの一般市民	968	5.4 %
37. アメリカの一般市民	940	5.3 %
71'. EU諸国の政府関係者（司法関係者を含む）	927	5.2 %
68. 日本の財界・産業界	753	4.2 %
69. 日本の一般市民	738	4.1 %
44'. 北部同盟および暫定政権下の軍関係者	722	4.1 %
99. 学識経験者	722	4.1 %
40. タリバン政権下の軍関係者	662	3.7 %
35'. アメリカの地方行政関係者（警察・消防を含む）	642	3.6 %
65. 日本の自衛隊関係者	630	3.5 %
36. アメリカの財界・産業界	581	3.3 %
78'. 欧州およびロシア、独立国家共同体の政府関係者（司法関係者を含む）	570	3.2 %
57'. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）の政府関係者（司法関係者を含む）	495	2.8 %
93. NGO	449	2.5 %
94'. 王族	415	2.3 %
34'. アメリカの議会・政党	400	2.2 %
97. 難民	396	2.2 %
95. 宗教関係者	325	1.8 %
67. 日本の地方行政関係者（警察・消防を含む）	252	1.4 %
55. アフガニスタン隣接国の一般市民	243	1.4 %
51. アフガニスタン隣接国の軍関係者	234	1.3 %
90. その他の国の一般市民	167	0.9 %
86. その他の国の軍関係者	159	0.9 %
62. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）の一般市民	109	0.6 %
72. EU諸国の軍関係者（米英軍を除く）	109	0.6 %
75. EU諸国の財界・産業界	107	0.6 %
96. 医療機関	106	0.6 %
53. アフガニスタン隣接国の地方行政関係者（警察・消防を含む）	90	0.5 %
31. 多国籍軍関係者（米英軍を除く）	90	0.5 %
76. EU諸国の一般市民	83	0.5 %
79. 欧州およびロシア、独立国家共同体の軍関係者	81	0.5 %
58. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）の軍関係者	70	0.4 %
74. EU諸国の地方行政関係者（警察・消防を含む）	55	0.3 %
46. 北部同盟および暫定政権下の地方行政関係者（警察・消防を含む）	54	0.3 %
89. その他の国の財界・産業界	46	0.3 %
73. EU諸国の議会・政党	44	0.2 %
88. その他の国の地方行政関係者（警察・消防を含む）	43	0.2 %
45. 北部同盟および暫定政権下の議会・政党	42	0.2 %
52. アフガニスタン隣接国の議会・政党	42	0.2 %
42. タリバン政権下の地方行政関係者（警察・消防を含む）	39	0.2 %
87. その他の国の議会・政党	38	0.2 %
41. タリバン政権下の議会・政党	35	0.2 %
82. 欧州およびロシア、独立国家共同体の財界・産業界	31	0.2 %
61. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）の財界・産業界	28	0.2 %
54. アフガニスタン隣接国の財界・産業界	27	0.2 %
83. 欧州およびロシア、独立国家共同体の一般市民	26	0.1 %
60. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）の地方行政関係者（警察・消防を含む）	23	0.1 %
47. アフガニスタンの財界・産業界	20	0.1 %
59. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）の議会・政党	19	0.1 %
80. 欧州およびロシア、独立国家共同体の議会・政党	9	0.1 %
81. 欧州およびロシア、独立国家共同体の地方行政関係者（警察・消防を含む）	6	0.0 %
38. アメリカに関するその他の人物・団体	1290	7.3 %
49. アフガニスタンに関するその他の人物・団体	515	2.9 %
56. アフガニスタン隣接国に関するその他の人物・団体	259	1.5 %
63. 中東諸国（アフガニスタン・イランを除く）に関するその他の人物・団体	123	0.7 %
70. 日本に関するその他の人物・団体	1098	6.2 %
77. EU諸国に関するその他の人物・団体	254	1.4 %
84. 欧州およびロシア、独立国家共同体に関するその他の人物・団体	59	0.3 %
91. その他の国に関するその他の人物・団体	289	1.6 %
100. 上記項目（1～99）に該当しないもの	185	1.0 %
合計	17787	100.0 %

表5.3. 記事中の登場人物 (特定人物別ランキング、MA)

	件数	%
1. ブッシュ大統領 (米)	2116	11.9 %
10. オサマ・ビン・ラディン	2073	11.7 %
18. 小泉首相 (日)	1430	8.0 %
7. ラムズフェルド国防長官 (米)	599	3.4 %
5. パウエル国務長官 (米)	546	3.1 %
14. カルザイ (北部同盟・暫定政権)	516	2.9 %
17. ムシャラフ大統領 (パキスタン)	494	2.8 %
11. オマル師 (タリバン政権)	441	2.5 %
16. ザヒル・シャー元国王	335	1.9 %
24. ブレア大統領 (英)	283	1.6 %
19. 田中前外相 (日)	269	1.5 %
23. プーチン大統領 (露)	255	1.4 %
12. ザイーフ駐パキスタン大使 (タリバン政権)	209	1.2 %
9. ジュリアーニNY市長 (米)	196	1.1 %
29. アナン国連事務総長	191	1.1 %
21. 中谷防衛庁長官 (日)	187	1.1 %
15. アブドゥラ外相 (北部同盟・暫定政権)	170	1.0 %
27. 江沢民主席 (中)	167	0.9 %
30. 緒方国連難民高等弁務官	147	0.8 %
2. チェイニー副大統領 (米)	141	0.8 %
4. フライシャー大統領報道官 (米)	137	0.8 %
6. アーミテージ国務副長官 (米)	134	0.8 %
25. シラク大統領 (仏)	105	0.6 %
13. マスード (北部同盟)	97	0.5 %
3. ライス大統領補佐官 (米)	91	0.5 %
28. フセイン大統領 (イラク)	86	0.5 %
26. シュレーダー大統領 (独)	76	0.4 %
22. 柳井駐米大使 (日)	60	0.3 %
20. 川口外相 (日)	37	0.2 %
8. バーバラ・リー下院議員 (米)	10	0.1 %
合 計	17787	100.0 %

#### 4.5.2.時期別クロス表分析結果 (表5.4.)

次に掲載時期との関連を、ポイントを絞って検討する。

前掲の表5.1と同様に、主な国・地域ごとにまとめた総括項目別の結果をみると (表5.4.)、「<アメリカ関連の登場人物>」は「前期」(2,454件、47.9%)から「後期」(5,578件、44.4%)にかけて、やや割合を減少させていることがわかる。同様に、「<日本関連の登場人物>」も「前期」(2,042件、39.8%)から「後期」(3,734件、29.7%)にかけて10%近く割合を減少させているが、これらと入れ替わりに、「<アフガニスタン関連の登場人物>」は「前期」(556件、10.8%)から「後期」(3,400件、27.1%)にかけて10%近く割合を増加させていることが分かる。これは、「前期」から「後期」にかけて、同時多発テロ事件からアフガン戦争へと状況が推移していくことと関連が

あるものと考えられる。

なお、表記はしないが、全体を通して登場する割合の高かった特定の人物について、時期別の変化を記しておく、[1.ブッシュ大統領]は「前期」(737件、14.4%)から「後期」(1,379件、10.9%)にかけてやや割合が減少(\*\*\*)、[10.オサマ・ビン・ラディン]も同様に「前期」(687件、13.4%)から「後期」(1,386件、10.9%)にかけてやや減少(\*\*\*)、そして「18.小泉首相」もまた「前期」(549件、10.7%)から「後期」(881件、7.0%)にかけてやや減少している(\*\*\*)。もともとブッシュ大統領の主導のもとに、小泉首相が同意し、オサマ・ビン・ラディンを探し出すために始まったのがアフガン戦争であったなら、「後期」に入って、主要な当事者3者が共通して減少する傾向は奇妙ですらある。オサマ・ビン・ラディンの拘束という、戦争の当初の目的が果たせなかったことがここからも伺えよう。

なおこれらの3者は、新聞の分析対象の初日にあたる、2001年9月12日の朝刊各紙からすでに登場している。同時多発テロ事件に見舞われたアメリカのブッシュ大統領や、日本の小泉首相が初めから登場するのは当然であるにしても、首謀者と“目される”存在であったオサマ・ビン・ラディンも同様に当初から登場していたのは、指摘しておくべき事実であろう。具体例をあげると、「ラディン氏関与? パレスチナ人支援か」(朝日、2001.9.12、朝刊、第2総合)、「ウサマ氏の関与を否定 タリバン」(毎日、2001.9.12、朝刊、第3総合)、「ビンラーデン氏3週間前に警告 ロイター報道」(読売、2001.9.12、朝刊、第1総合)といった具合である。

表5.4. 記事中の登場人物(総括項目別)×記事の掲載時期のクロス表

	前 期 (2001年9月12日～ 10月6日)		後 期 (2001年10月7日 ～2002年3月31日)		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%
<アメリカ関連の登場人物>***	2454	47.9%	5578	44.4%	8032	45.2%
<アフガニスタン関連の登場人物>***	556	10.8%	3400	27.1%	3956	22.2%
<アフガニスタン隣接国関連の登場人物>**	457	8.9%	1487	11.8%	1944	10.9%
<中東諸国関連の登場人物>***	251	4.9%	488	3.9%	739	4.2%
<日本関連の登場人物>***	2042	39.8%	3734	29.7%	5776	32.5%
<EU諸国関連の登場人物>*	431	8.4%	958	7.6%	1389	7.8%
<他の欧州、ロシア、独立国家共同体 関連の登場人物>n.s.	220	4.3%	495	3.9%	715	4.0%
<その他の国関連の登場人物>***	343	6.7%	1130	9.0%	1473	8.3%
<その他の関連の登場人物>***	1632	31.8%	4899	39.0%	6531	36.7%
合 計	5128	100.0%	12569	100.0%	17787	100.0%

4.5.3.発信元別クロス表分析結果 (表5.5.)

記事の発信元との関連をポイントを絞って検討する。主な国・地域ごとにまとめた総括項目別の結果のなかでも (表5.5.)、特に注目すべきは「<アフガニスタン関連の登場人物>」であろう。「アフガニスタン」や「パキスタン」発信のなかで、この項目の含まれる割合は、それぞれ150件で81.1%、247件で70.0%と圧倒的に多いが、「米国」発信においても674件で29.3%と少なくない割合が含まれていることは留意しておくべき傾向であろう。

しかしその一方で、さらに詳細に特定の人物についてみると、全く新しい傾向もみられる。例えば、「10.オサマ・ビン・ラディン」に注目してみると、「米国」発信の中で含まれているのは552件で24.0%、同様に「日本」発信では1,579件で14.2%と決して少なくないのだが、「中東諸国」発信の中でも79件で36.9%と比較的多くの割合を占めている。これは、主にカタールの衛星テレビ放送局アルジャジーラが発信したものであり、絶対的な数量としては少ないものの、わずかながらも、欧米諸国以外からの情報発信にも登場している傾向が垣間みえる。

具体的には、「ビンラディン氏声明『米の破壊、神が祝福』」(朝日、2001.10.9、朝刊、第3総合)、「ビンラディン氏のテロ後の映像放送 カタールのテレビ」(毎日、2001.10.5、夕刊、第1総合)、「ビンラディン 『十字軍』への共闘呼びかけ 衛星TVが手紙公開」(読売、2001.11.2、朝刊、第2国際)といった記事例があげられ、これらはいずれもアルジャジーラの情報を基にしている。

表5.5. 記事中の登場人物 (総括項目別) ×記事の発信元のクロス表

	日 本		米 国		アフガニスタン		パキスタン		中東諸国	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
<アメリカ関連の登場人物>	5883	52.8% ***	1666	72.4% ***	76	41.1% n.s.	162	45.9% n.s.	79	36.9% *
<アフガニスタン関連の登場人物>	3059	27.5% ***	674	29.3% ***	150	81.1% ***	247	70.0% ***	75	35.0% ***
<アフガニスタン隣接国関連の登場人物>	1512	13.6% ***	273	11.9% n.s.	19	10.3% n.s.	91	25.8% ***	43	20.1% ***
<中東諸国関連の登場人物>	531	4.8% ***	128	5.6% ***	3	1.6%	7	2.0% *	58	27.1% ***
<日本関連の登場人物>	1416	12.7% ***	184	8.0% ***	10	5.4% ***	18	5.1% ***	9	4.2% ***
<EU諸国関連の登場人物>	1032	9.3% ***	166	7.2% n.s.	14	7.6% n.s.	24	6.8% n.s.	11	5.1% n.s.
<他の欧州、ロシア、独立国家共同体関連の登場人物>	538	4.8% ***	89	3.9% n.s.	3	1.6%	6	1.7% *	7	3.3% n.s.
<その他の国関連の登場人物>	1118	10.0% ***	155	6.7% **	9	4.9% **	15	4.2% **	23	10.7% n.s.
<その他の関連の登場人物>	4438	39.8% ***	1076	46.7% ***	54	29.2% *	133	37.7% n.s.	116	54.2% ***
合 計	11139	100.0%	2302	100.0%	185	100.0%	353	100.0%	214	100.0%

## 4. 6. 記事中のテーマ

### 4.6.1.単純集計結果（表6.1.）（表6.2.）

記事のテーマだが、集計の際には「1.同時多発テロ事件現場の概況とその続報」～「64.上記項目に該当しないもの」の64項目に分けて行ったが、そのまま結果を提示するとやや煩雑なため、以下では2段階に分けることとする。

即ち、総括項目別（主な国・地域ごとに統括）の結果を提示したのちに、詳細項目別の結果を提示する。カテゴリー統合などの詳細については、注記を参照。

まず、主な国・地域ごとにまとめた総括項目別<sup>10</sup>にみると（表6.1.）、一番多いのは「＜アメリカ関連のテーマ＞」（5,706件、32.1％）であり、次いで「＜日本関連のテーマ＞」（5,580件、31.4％）、「＜アフガニスタンおよび隣接国・周辺国関連のテーマ＞」（5,136件、28.9％）順となっており、これは、事件の発生地が登場する割合や、総括項目別（主な国や地域ごと）に登場人物を分析した結果と同じ順番になっていることが分かる。

次に詳細項目別にみると（表6.2.）、一番多いのは「11.アメリカ政府による各国への対テロ包囲外交およびアフガン進攻後の諸対応」（1,083件、6.1％）であり、次いで「36.アフガン進攻に伴う自衛隊派遣をめぐる諸動向」（1,012件、5.7％）、「42.テロ事件およびアフガン進攻による日本経済への影響」（902件、5.1％）、「37.テロ対策特別措置法とその関連」（843件、4.7％）、「6.テロ事件およびアフガン進攻によるアメリカ経済への影響」（796件、4.5％）の順になっている。同時多発テロ事件やアフガン戦争に関する、アメリカと日本における政治的・軍事的対応および経済面での影響に関する項目が多く登場しているということが分かる。

表6.1. 記事中のテーマ（総括項目別、MA）

	件数	%
＜アメリカ関連のテーマ＞	5706	32.1 %
＜アフガニスタンおよび隣接国・周辺国関連のテーマ＞	5136	28.9 %
＜日本関連のテーマ＞	5580	31.4 %
＜諸外国・国際機関関連のテーマ＞	4815	27.1 %
合 計	17787	100.0 %

表6.2. 記事中のテーマ (詳細項目別ランキング、MA)

	件数	%
11. アメリカ政府による各国への対テロ包囲外交およびアフガン進攻後の諸対応	1083	6.1 %
36. アフガン進攻に伴う自衛隊派遣をめぐる諸動向	1012	5.7 %
42. テロ事件およびアフガン進攻による日本経済への影響	902	5.1 %
37. テロ対策特別措置法とその関連	843	4.7 %
6. テロ事件およびアフガン進攻によるアメリカ経済への影響	796	4.5 %
49. 米英軍のアフガン進攻状況	749	4.2 %
8. テロ事件・アフガン進攻による米国内の市民および生活への影響	714	4.0 %
32. テロ事件に対する日本政府の諸対応	653	3.7 %
33. 各国のテロ包囲外交および、アフガン進攻後における日本政府の諸対応	648	3.6 %
5. 炭疽菌事件およびその続報	634	3.6 %
2. アメリカ政府によるテロ事件関連の国内向け諸対応	626	3.5 %
60. 難民問題およびその支援	587	3.3 %
43. テロ事件およびアフガン進攻による日本国内の市民生活への影響	570	3.2 %
13. オサマ・ビン・ラディンの消息	559	3.1 %
27. アフガン暫定行政機構の発足とその関連	501	2.8 %
58. テロ事件およびアフガン進攻に対する東・東南・南アジア・オセアニア諸国内の動向	498	2.8 %
63. テロ事件に伴うその他のテロ包囲網をめぐる動向	477	2.7 %
1. 同時多発テロ事件現場の概況とその続報	462	2.6 %
54. テロ事件およびアフガン進攻に対するEU諸国内の動向	407	2.3 %
15. テロ事件およびアフガン進攻に対するタリバン政権側の諸対応	384	2.2 %
23. パキスタン政府の国外情勢に対する諸対応	381	2.1 %
3. 捜査当局によるテロ事件首謀者および実行犯の捜査状況	380	2.1 %
21. アフガン進攻によるアフガン国内への影響	380	2.1 %
14. アルカイダの動向	362	2.0 %
59. テロ事件およびアフガン進攻に対する国連の動向	361	2.0 %
18. 北部同盟軍の進攻状況	348	2.0 %
40. アフガン支援復興会議	344	1.9 %
48. テロ事件による国際経済への影響	336	1.9 %
45. テロ事件およびアフガン進攻を誘発した歴史的背景	328	1.8 %
31. テロ事件およびアフガン進攻に対する中東諸国の動向	306	1.7 %
53. テロ事件およびアフガン進攻に対するイギリス国内の動向	286	1.6 %
28. アフガン暫定行政機構発足後における当機構の内政および外交	277	1.6 %
62. 反米デモ・反米活動	269	1.5 %
16. アフガン進攻によるタリバン側の被害状況	266	1.5 %
17. タリバン・アルカイダ兵の掃討・探索状況	263	1.5 %
25. パキスタン国内における政府以外の動向	259	1.5 %
20. アフガン民間人に対する被害状況	256	1.4 %
56. テロ事件およびアフガン進攻に対するロシア国内の動向	238	1.3 %
47. テロ事件からアフガン進攻に至る諸動向に対するその他の検討・反省	215	1.2 %
10. 一般教書演説での「悪の枢軸」発言とそれをめぐる動向	213	1.2 %
52. 多国籍部隊派遣の動向	207	1.2 %
61. 反戦・空爆活動・反テロ活動	203	1.1 %
38. 有事法制関連	190	1.1 %
34. テロ事件による米在住邦人死傷者および行方不明者の情報	167	0.9 %
26. 独ボンにおけるアフガン代表者会議	159	0.9 %
22. 外国人記者の誘拐・殺害	149	0.8 %
24. パキスタン政府の国内情勢に対する諸対応	144	0.8 %
46. 各メディアの役割・報道姿勢などに対する検討・反省	142	0.8 %
7. テロ事件によるソルトレーク冬季五輪への影響およびその警備	139	0.8 %
50. 米英軍のアフガン進攻に伴う被害状況	138	0.8 %
57. テロ事件およびアフガン進攻に対する独立国家共同体の動向	111	0.6 %
9. 米軍によるタリバン・アルカイダ兵のキューバ移送とその処遇問題	107	0.6 %
55. テロ事件およびアフガン進攻に対する欧州各国内の動向	100	0.6 %
39. 沖縄をはじめとする在日米軍の動向および問題点	97	0.5 %
35. アフガン在の現地法人および拘束者の消息	78	0.4 %
4. アメリカ国内におけるイスラム系市民の拘束とその余波	71	0.4 %
41. 日米首脳会談	61	0.3 %
19. アフガン進攻に伴う北部同盟軍の被害状況	44	0.2 %
51. 米英軍のアフガン駐留問題	40	0.2 %
29. アフガン地震	32	0.2 %
12. アメリカに関連するその他の記事	1373	7.7 %
30. アフガンおよび隣接国に関するその他の記事	1349	7.6 %
44. 日本に関連するその他の記事	1510	8.5 %
64. 上記項目 (1～63) に該当しないもの	631	3.5 %
合 計	17787	100.0 %

#### 4.6.2.時期別クロス表分析結果

記事の掲載時期とテーマの関連だが、そもそもテーマ自体が個別の事件に対応して項目を設定したために、大きな関連が当然出てくるので、ここで表記はせず、概略のみ記すこととする。

先の表6.1同様に、主な国・地域ごとにまとめた総括項目別にみると、「＜アメリカ関連のテーマ＞」は「前期」(2,048件、39.9%)から「後期」(3,658件、28.9%)にかけて割合が減少し、同様に「＜日本関連のテーマ＞」も「前期」(1,949件、38.0%)から「後期」(3,631件、28.7%)にかけて割合が減少している。その一方で、「＜アフガニスタンおよび隣接国・周辺国関連のテーマ＞」は「前期」(840件、16.4%)から「後期」(4,296件、33.9%)にかけて、割合が倍近く増加している(いずれも\*\*\*)。

#### 4.6.3.発信元別クロス表分析結果(表6.3.)

記事の発信元との関連も、主な国・地域ごとにまとめた総括項目別の結果から、概略的にまとめておく(表6.3)。特に注目すべきは、「＜アフガニスタンおよび隣接国・周辺国関連のテーマ＞」であろう。「アフガニスタン」「パキスタン」「中東諸国」発信の記事の中で、こうしたテーマの割合が高くなるのは当然であるにしても(それぞれ、156件、84.3%、298件、84.4%、148件、69.2%)、「米国」発信の記事の中でも、少なからずこのテーマが含まれている(925件、40.2%)ことには注意を払うべきであるといえよう。

例えば、アフガニスタンにおける戦闘による被害状況を伝える記事が、「米国」発信であることは少なくない。「タリバンのサイーフ註パキスタン大使が『空爆されたアフガン西部ヘラートの病院で、患者や医師、職員など100人以上が死亡した』と明らかにしたと、AP通信が伝える」(毎日、2001.10.23、朝刊、第3総合)といった記事はその典型例といえる。

表6.3. 記事中のテーマ(総括項目別)×記事の発信元のクロス表(一部を抜粋)

	日本		米国		アフガニスタン		パキスタン		中東諸国	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
＜アメリカ関連のテーマ＞	4268	38.3% ***	1206	52.4% ***	18	9.7% ***	42	11.9% ***	52	24.3% *
＜アフガニスタンおよび隣接国、周辺国関連のテーマ＞	4216	37.8% ***	925	40.2% ***	156	84.3% ***	298	84.4% ***	148	69.2% ***
＜日本関連のテーマ＞	1179	10.6% ***	125	5.4% ***	6	3.2% ***	15	4.2% ***	7	3.3% ***
＜諸外国・国際機関関連のテーマ＞	3383	30.4% ***	625	27.2% n.s.	52	28.1% n.s.	82	23.2% n.s.	53	24.8% n.s.
合計	11139	100.0%	2302	100.0%	185	100.0%	353	100.0%	214	100.0%

## 5. 考察・まとめ

日本においては、戦後60年が近づくにつれ、日米同盟を中心とした社会システムの再検討・再構築が迫られる時期を迎えている。これまでは、あたかも「外国といえばアメリカ」というような意識すらみられたが、今回でいえば、アフガニスタンやイラクといった中東諸国、さらにはもっと多様な国際社会に対する豊かな視点を持つことこそが緊急の課題であろう。日本の報道は、この点について、現段階では残念ながら不十分なものであるといわざるを得ない。

本論の結果が示すように、同時多発テロ事件からアフガン戦争にいたる一連の新聞報道の特徴は、以下のようにまとめられよう。

第一に、記事数が全体を通して膨大で、かつ記事の種類が非常に多岐にわたっており、同時多発テロ事件が社会に対して、非常に大きな、かつ広範囲にわたる影響をもたらしていたということがあらためて確認された。政治面や国際面だけでなく、文化面やスポーツ面にまで関連する記事が及んでおり、日本にとどまらず世界にとっても大きな事件であったということがいえよう。

第二に、それほど重大な事件でありながら、その背景を掘り下げたり、積極的な批評を行うような記事が決して多くはなかった。分析結果からも明らかなように、報道記事がその多くを占めていることが明らかになった。

第三に、こうした報道記事についても、その発信元に大きな偏りのあることが分かった。例えば、今回の事件についていえば、カタールの衛星テレビ局アルジャジーラの登場によって、イスラム諸国発信の情報が少しずつでも登場しているとはいえ、自社取材の他の主な発信元は、アメリカを中心とする欧米の通信社などが提供するものに偏っていた。また、テーマに関してもアメリカ側の問題に偏っていた。

確かに、同時多発テロ事件はアメリカで起きた事件であるにしても、アフガン戦争の主戦場がアフガニスタンであることを考えれば、この偏りの持つ意味は決して小さくはないだろう。すでに、1980年代において、ユネスコのマクブライト委員会(1980)が、世界に流通する情報の発信元が先進国に偏っているという問題点を指摘しているにもかかわらず、依然として同じ状況から脱却していないということが伺える。

9・11同時多発テロ事件以後、アメリカでは愛国主義的な世論が隆盛し、アメリカのメディアもまた、これに巻き込まれていた。発信元がそうした状況下にあった情報を、日本の新聞報道が数多く掲載していたという点は、今後の日本社会全体の行く末を構想していく上でも、今一度、真剣に考え直すべき問題点であるといえよう。

このような結果からいうならば、日本の新聞報道は「客観報道＝中立主義」が形式化してしまい、積極的な解説や批判を欠き、かつ、この結果だけを報道する「結果ジャーナリズム」に陥っているといても過言ではあるまい。また、ここで明らかになった問題点は、単に新聞というマス・メディアのみを批判して終わるものではない。むしろ、報道の実態に関する体系的で実証的な研究の蓄積を重ねてこなかった研究者にも、反省を迫るものであるといえよう。



## 【注】

- 1 同時多発テロ事件に関する新聞報道の質的な内容分析としては内藤編(2003)。他に『新聞研究』誌や『創』誌が特集を組んだほか(日本新聞協会2001、2002、および高野・芝生2001など)、外岡・枝川・室編(2001)や柴山(2003)、門奈(2004)など。また湾岸戦争時の報道については、佐藤(1996a、1996b)などが詳細な検討を加えている。
- 2 この点については、第一に内容分析という研究方法が非常に手間のかかる方法であり、なかなか研究者が一個人として行うのは困難であったという点、第二には、日本国内だけでなく国際社会においても社会的危機状況が頻発し、第一の点とも絡み逐一对応し切れなかったという原因が考えられる。あるいは、報道内容の1次的資料、およびその研究を保存するアーカイブなどが未整備であるがゆえに、歴史的に問題点を捉えることがなかなかできなかったという点も指摘できよう(アーカイブ整備の検討については、本論文の紙幅にあまるが、補足的な問題提起として触れておきたい。したがって本論文は、当該の事件に関する報道の問題点だけでなく、今後に向けてより歴史的かつ体系的に問題点を把握するための基礎的なデータ作成という目的があることも付記しておく)。
- 3 日本新聞協会が行った調査によれば、「新聞は世論の形成に影響力があると思う」という質問項目に対して、「あてはまる」「まああてはまる」と答えた人の割合は、80.4%に達した。また他のメディアで知ったニュースの確認について、「新聞」が「よくある」「たまにある」と答えた人の割合は56.4%となり、「テレビ」の60.4%とは僅差、「インターネット」の49.9%よりも多い結果となった。また「情報内容が信頼できる」かについては(複数回答)、「NHKテレビ」の50.1%について、「新聞」は40.5%であり、「民放テレビ」の11.3%や「インターネット」の5.6%よりも多い割合であった(日本新聞協会広告委員会2003)。
- 4 分析に当たっては、各紙の縮刷版を用いた。
- 5 ただし、小見出しがついていても、大見出し(タイトル)や周りの内容から判断して、単に大きな記事の中の一部分に過ぎないと判断された場合には、1記事としては数えず、また図表や写真についても、単独で1記事とみなしうるものか、それとも他の記事に付随するものかどうかを、内容に応じて適宜判断した。さらに基本的には記事中の全ての情報について検討しているが、ただし“一面全てが俳句特集で、同時多発テロ事件に関する俳句が1首だけの場合”あるいは“一面全てが首相の施政方針演説で同時多発テロ事件に関する言及がごく一部の場合”などは、該当の箇所のみについて検討を行った。いずれの場合も判断については、複数の作業者のチェックを通して行うこととした。
- 6 本論文は、次の研究プロジェクトにおいて得られたデータを元にしてしている。即ち平成14年度、および平成15年度東洋大学社会学部「社会調査および実習⑩～同時多発テロとアフガニスタン戦争に関する新聞のメッセージ分析」(担当教員：島崎哲彦)である。  
平成14年度においては、今回の3名の執筆者と川島安博(東洋大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程)の4名を中心に、およそ60名の履修学生(3～4年次生が中心)とともに作業を行った。平成15年度においては、主に島崎、川上の2名を中心に、およそ50名の履修学生とともに前年度にやり残した分の作業を行った。作業に当たってくれた学生諸君に対してここで感謝の意を記しておきたい。
- 7 以下のカテゴリーについて統合を行った。以下も同様。
  - ・(統合後のカテゴリー名、以下同様)「アジア諸国」：「6.中国」「7.東アジア諸国(日本・中国を除く)」「8.東南アジア諸国」「11.南アジア諸国(パキスタン・インドを除く)」
  - ・「イスラム圏諸国」：「13.イラン」「14.イラク」「17.中東諸国」
  - ・「ロシア」：「21.ロシア」「22.タジキスタン」「23.ウズベキスタン」「24.トルクメニスタン」「25.キルギス」「26.独立国家共同体」
  - ・「その他」：「15.パレスチナ暫定自治政府」「16.イスラエル」
- 8 それぞれの総括項目は、以下のように構成した。以降も同様。
  - <アメリカ関連の登場人物>：「1.ブッシュ大統領」～「9.ジュリアーニ市長」および「32.アメリカの政府関係者」～「38.アメリカに関するその他の人物・団体」
  - <アフガニスタン関連の登場人物>：「11.オマル師」～「15.アブドゥラ外相」および「39.アフガニスタン・タリバン政権下の政府関係者(司法関係者含む)」～「49.アフガニスタンに関するその他の人物・団体」
  - <アフガニスタン隣接国関連の登場人物>：「17.ムシャラフ大統領」「27.江沢民主席」および「50.アフガニスタン隣接国の政府関係者」～「56.アフガニスタン隣接国に関するその他の人物・団体」

- <中東諸国関連の登場人物>：「28.フセイン大統領」、「57.中東諸国の政府関係者」～「63.中東諸国に関するその他の人物・団体」
- <日本関連の登場人物>：「18.小泉首相」～「22.柳井駐米大使」、「64.日本の政府関係者」～「70.日本に関するその他の人物・団体」
- <EU諸国関連の登場人物>：「24.ブレア首相」～「26.シュレーダー首相」、「71.EU諸国の政府関係者」～「77.EU諸国に関するその他の人物・団体」
- <他の欧州、ロシア、独立国家共同体関連の登場人物>：「23.プーチン大統領」、「78.EU諸国以外の欧州およびロシア、独立国家共同体の政府関係者（司法関係者含む）」～「84.EU諸国以外の欧州およびロシア、独立国家共同体に関するその他の人物・団体」
- <その他の国関連の登場人物>：「85.その他の国の政府関係者」～「91.その他の国に関するその他の人物・団体」
- <その他の関連の登場人物>：「10.オサマ・ビン・ラディン」、「16.ザヒルシャー国王」、「29.アナン国連事務総長」、「30.緒方貞子国連難民高等弁務官」、「31.多国籍軍関係者（米英軍を除く）」および「92.国際機関・会議」～「100.上記項目にいずれも該当しない」
- 9 たゞし、ここでの詳細項目は、「1.ブッシュ大統領」～「30.緒方貞子国連難民高等弁務官」までの特定人物の項目を、「32.アメリカの政府関係者」以降のあてはまる項目に含めて集計してある。あてはまる項目の対応は以下のとおり。あてはまる項目は表中のコード番号に '(ダッシュ)' を付した。以降も同様。
- 「1.ブッシュ大統領」～「7.ラムズフェルド国防長官」：「32.アメリカの政府関係者」
- 「8.バーバラ・リー下院議員」：「34.アメリカの議会・政党」
- 「9.ジュリアーニ市長」：「35.アメリカの地方行政関係者」
- 「10.オサマ・ビン・ラディン」：「98.テロ組織（アルカイダのメンバーなど）」
- 「11.オマル師」「12.ザイーフ駐アフガニスタン大使」：「39.アフガニスタン・タリバン政権下の政府関係者（司法関係者含む）」
- 「13.マスード北部同盟司令官」：「44.アフガニスタン・北部同盟および暫定政権下の軍関係者」
- 「14.カルザイ氏」「15.アブドゥラ外相」：「44.アフガニスタン・北部同盟および暫定政権下の政府関係者（司法関係者含む）」
- 「16.ザヒルシャー国王」：「94.王族」
- 「17.ムシャラフ大統領」「27.江沢民主席」：「50.アフガニスタン隣接国の政府関係者」
- 「18.小泉首相」～「22.柳井駐米大使」：「64.日本の政府関係者」
- 「23.プーチン大統領」：「78.EU諸国以外の欧州およびロシア、独立国家共同体の政府関係者（司法関係者含む）」
- 「24.ブレア首相」～「26.シュレーダー首相」：「71.EU諸国の政府関係者」
- 「28.フセイン大統領」：「57.中東諸国の政府関係者」
- 「29.アナン国連事務総長」、「30.緒方貞子国連難民高等弁務官」：「92.国際機関・会議」
- 10 それぞれの総括項目は、コード表上の項目では以下のように対応する。以降も同様。
- <アメリカ関連のテーマ>：「1.同時多発テロ事件の概況とその続報」～「12.アメリカに関連するその他の記事」
- <アフガニスタンおよび隣接国・周辺国関連のテーマ>：「13.オサマ・ビン・ラディンの消息」～「31.同時多発テロ事件およびアフガン進攻に対する中東諸国の動向」
- <日本関連のテーマ>：「32.同時多発テロ事件に対する日本政府の諸対応」～「44.日本に関連するその他の記事」
- <諸外国・国際機関関連のテーマ>：「45.同時多発テロ事件およびアフガン進攻を誘発した歴史的背景」以降。

## 【参考文献】

- 浅野健一, 1993, 『客観報道—隠されるニュースソース』筑摩書房.
- 朝日新聞社, 2001, 「シンポジウム 9・11以後の国家と社会 (加藤典洋・橋爪大三郎・宮台真司・竹田青嗣・見田宗介)」『論座』92: 16-73.
- 東浩紀・大澤真幸, 2003, 『自由を考える—9・11以降の現代思想』NHK出版.
- 天野勝文・生田真司編著, 2002, 『新版 現場から見た新聞学—取材・報道を中心に』学文社.
- 岩崎稔・成田龍一・吉見俊哉, 2002, 「戦争とメディア」『現代思想—特集: 戦争とメディア』青土社, 30-9: 46-69.
- NHK出版編, 2002, 『世界はどこへ向かうのか—9・11から1年迷走するアメリカ』NHK出版.
- 大石裕・岩田温・藤田真文, 2000, 『現代ニュース論』有斐閣.
- 岡井崇之, 2004, 「言説分析の新たな展開—テレビのメッセージをめぐる研究動向」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会, 64: 25-40.
- 岡田直之, 2001, 『世論の政治社会学』東京大学出版会.
- 大澤真幸, 2002, 『文明の内なる衝突—テロ後の世界を考える』NHK出版.
- 音好宏, 2001, 「テロで揺らいだ米国メディアの多元性—グローバル化のなか、ジャーナリズムの真価が問われている」『新聞研究』日本新聞協会, 605: 34-37.
- 姜尚中, 2002, 「9・11以降の戦争とメディア 関心の非対称性がなぜ問われないのか—アメリカの戦争の是非を議論する場を提示すべきだ」『新聞研究』610: 47-51.
- 共同通信社, 2001, 『記者ハンドブック新聞用字用語集 第9版』.
- Knightley, Phillip, 1975, *The first casualty: from the Crimea to Vietnam: the war correspondent as hero, propagandist, and myth maker*, Harcourt Brace Jovanovich: New York & London (=1987, 芳地昌三訳『戦争報道の内幕—隠された真実』時事通信社).
- 斎藤正美, 1998, 「クリティカル・ディスコース・アナリシス—ニュースの知/権力を読み解く方法論—新聞の『ウーマン・リブ運動』(一九七〇)を事例として」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会, 52: 88 - 103.
- Said, Edward W., 1997, *Covering Islam: how the media and the experts determine how we see the rest of the world*, Vintage Books: New York (=2003, 浅井信雄・佐藤成文・岡真理共訳『増補版 イスラム報道』みすず書房).
- 佐藤毅, 1996a, 「湾岸戦争とマス・メディア—報道規制と世論操作 (上)」『大東法学』大東文化大学法政学会, 26: 1-37.
- 佐藤毅, 1996b, 「湾岸戦争とマス・メディア—報道規制と世論操作 (中)」『大東法学』大東文化大学法政学会, 27: 95-130.
- 柴山哲也, 2003, 『戦争報道とアメリカ』PHP研究所.
- 鈴木裕久, 1990, 『マス・コミュニケーションの調査研究法』創風社.
- 青土社, 2001, 『現代思想10月臨時創刊 総特集: これは戦争か』.
- 高野孟・芝生瑞和, 2001, 「米国テロ『戦争報道』に何が欠落しているか」『創 特集: “米国テロ” 戦争報道と情報操作』創出版, 353: 14-25.
- 竹内郁郎・岡田直之・児島和人編, 1987, 『リーディングス日本の社会学 20 マス・コミュニケーション』東京大学出版会.
- 竹内郁郎・児島和人・橋元良明編, 1998, 『メディア・コミュニケーション論』北樹出版.
- 竹下俊郎, 1998, 『メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』学文社.
- 武田徹, 2003, 『戦争報道』筑摩書房.
- Tuchman, Gaye, 1978, *Making news: A Study in The Construction of Reality*, New York; Free Press (=1991, 鶴木真・櫻内篤子訳『ニュース社会学』三嶺書房).
- 鶴木真編著, 1999, 『客観報道—もう一つのジャーナリズム論』成文堂.
- 外岡秀俊・枝川公一・室謙二編, 2001, 『9月11日メディアが試された日—TV・新聞・インターネット』トランスアート.
- 内藤正典編, 2003, 『「新しい戦争」とメディア—9・11以降のジャーナリズムを検証する』明石書店.
- 中正樹, 2003, 「用語としての『客観報道』の成立」『ソシオロジスト』武蔵大学社会学部, 185-205.

- 永島啓一, 2003, 「アメリカ・ジャーナリズム研究最前線—論文集『9.11後のジャーナリズム』を中心に」『放送研究と調査』NHK放送文化研究所, 53-3: 50-67.
- 中山元, 2002a, 『新しい戦争?—9.11テロ事件と思想』冬弓舎.
- 中山元編訳, 2002b, 『発言—米同時多発テロと23人の思想家たち』朝日出版社.
- 西谷修, 2002, 『「テロとの戦争」とは何か—9.11以後の世界』以文社.
- 日本新聞協会, 2001, 『新聞研究 特集:米同時多発テロと報道』605.
- 日本新聞協会, 2002, 『新聞研究 特集:米同時多発テロから半年』609.
- 萩原滋編著, 横山滋・斎藤慎一・李光鎬・川端美樹・福田充著, 2001, 『変容するメディアとニュース報道—テレビニュースの社会心理学』丸善.
- 早川善治郎, 1996, 『メディア・コミュニケーション研究序説』ハーベスト社.
- 早川善治郎・島崎哲彦・早川研究室, 1989, 「マスコミ関連読書の分析(その8)—『朝日』『毎日』『読売』'85~'86年掲載分」『応用社会学研究室』立教大学社会学部研究室, 31: 75-104.
- 早川善治郎・門奈直樹・服部孝章・八田正信・大畑裕嗣・島崎哲彦, 1995, 「55年体制の崩壊と日本のジャーナリズム(Ⅰ)」『応用社会学研究』立教大学社会学部研究室, 37: 99-158.
- 早川善治郎・服部孝章・八田正信・大畑裕嗣・島崎哲彦・清水真・田北康成・浅岡隆裕, 1996, 「55年体制の崩壊と日本のジャーナリズム(Ⅱ)」『応用社会学研究』立教大学社会学部研究室, 38: 133-281.
- 原寿雄・桂敬一・田島泰彦, 2001, 『メディア規制とテロ・戦争報道—問われる言論の自由とジャーナリズム』明石書店.
- Pan, Zhongdang and Gerald M. Kosicki, 1993, Framing Analysis: An Approach to News Discourse, *Political Communication*, 10: 55 - 75
- 日吉昭彦, 2004, 「内容分析研究の展開」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会, 64: 2-24.
- 藤竹暁編, 2000, 『図説 日本のマスメディア』NHK出版.
- Bell, Allan and Peter Garrett eds., 1998, *Approaches to media discourse*, Oxford; Blackwell
- Berelson, Bernard, 1952, *Content Analysis in Communication Research*, Glencoe: Free Press.
- Baudrillard, Jean, 1991, *La Guerre Du Golfe N' a Pas Eu Lieu*, Paris: Editions Galilee (=1991, 塚原史訳『湾岸戦争は起こらなかった』紀伊国屋書店).
- McQuail, Denis, 1983, *Mass Communication Theory: An Introduction*, London: Sage (=1985, 竹内郁郎・三上俊治・竹下俊郎・水野博介訳『マス・コミュニケーションの理論』新曜社).
- MacBride, S., 1980, *Many Voices, One World-Report by the International Commission for the Study of Communication Problem* (=1980, ユネスコ「マクブライト委員会」報告, 永井道雄監訳『多くの声, 一つの世界—コミュニケーションと社会, その現状と将来—』日本放送出版協会).
- McCombs, Maxwell, Edna Einsiedel and David Weaver eds., 1991, *Contemporary public opinion: issues and the news*, Hillsdale, NJ; Lawrence Erlbaum Associates (=1994, 大石裕訳『ニュース・メディアと世論』関西大学出版会)
- 宮台真司・神保哲生, 2002, 『漂流するメディア政治—情報利権と新世紀の世界秩序』春秋社.
- 宮台真司・神保哲生, 2003, 『アメリカン・ディストピア—21世紀の戦争とジャーナリズム』春秋社.
- 村松泰子, 1982, 「マス・コミュニケーションの内容」竹内郁郎・児島和人編『現代マス・コミュニケーション論』有斐閣.
- メディア総合研究所, 2002, 『放送レポート 特集:テロ・戦争とジャーナリズム』174.
- 門奈直樹, 2001, 『ジャーナリズムの科学』有斐閣.
- 門奈直樹, 2004, 『現代の戦争報道』岩波書店.
- 横山滋・米倉律, 2003, 「同居する『信頼』と『批判』—『日本人のマスメディアに関する意識』調査から」『放送研究と調査』NHK放送文化研究所, 53-3: 2-25.
- Lippman, Walter, 1922=1954, *Public Opinion*, The Macmillan Company (=1987, 掛川トミ子訳『世論(上)(下)』岩波書店).

**[Abstract]**

Japanese Newspapers on 9/11 and the Afghanistan War:  
A Content Analysis of Articles in the *Asahi*, *Mainichi*, and *Yomiuri*

SHIMAZAKI Akihiko

TSUJI Izumi

KAWAKAMI Takayuki

In this article, we have conducted a content analysis of newspaper articles related on the 9/11 attack and the war in Afghanistan, in order to reveal flaws in newspaper journalism in Japan. This analysis focused on articles published between September 12, 2001, and March 31, 2002, in three major Japanese daily papers: the *Asahi*, *Mainichi*, and *Yomiuri*. From our analysis we have made a number of useful observations.

First, we noted the remarkable number of articles on the subjects of 9/11 and the Afghanistan War: 17,877 in all (6,233 in the *Asahi*, 5,544 in the *Mainichi*, and 6,010 in the *Yomiuri*).

Second, we determined that these articles appeared not only on the front pages of their papers, but also on pages devoted to household topics, culture, and even sports. This suggests that the effects of the events in question were tremendously pervasive.

Third, we believe there is a bias reflected in the sources was considerably more than that of those written based on information originating in the Middle East.

Finally, we noted that these articles lacked any sense of constructive criticism. Most (88.6%), rather, contained only information, without commentary.

It is the conclusion of this article that the objectivity and neutrality of Japanese newspapers have become a dead letter. In preparation for a global society, we Japanese must consider these problems more fully.